

金融動向

◇マネーサプライ伸び率は引続き上昇

(金融市場—大幅な資金余剰)

11月の金融市場をみると、銀行券は6,872億円
の発行超(前年同4,600億円)となった。

一方、財政資金は交付金の支払等を主因に
27,981億円の払超となったが、払超幅は資金運用
部の対市中条件付国債買入の売戻しが行われたこ
と等から前年(同36,819億円)を大きく下回った。
この結果、「その他勘定」(払超155億円、前年揚
超725億円)と合わせた月中資金過不足額は21,264
億円の余剰となった(前年同31,494億円)。日本銀
行は政府短期証券の売却および売出手形の実施等
によりこれを調整した。

11月の短期金融市場をみると、無条件物コール

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	10月	11月	前年同月
銀行券	△ 1,613	6,872	4,600
財政資金	△ 2,772	27,981	36,819
その他	743	155	△ 725
資金過不足	416	△ 21,264	△ 31,494
準備預金	3,250	△ 1,389	135
本行信用	△ 2,834	△ 19,875	△ 31,629
うち貸出	166	39	△ 15,629
買入手形	—	—	△ 16,000
売出手形	△ 3,000	△ 5,000	—
政府短期証券 売却(△)償還	—	△ 14,914	—
債券売買	—	—	—
銀行券発行残高	164,202	171,074	160,529
準備預金残高	19,740	21,129	29,142
本行貸出残高	3,193	3,232	8,205
本行買入手形残高	—	—	21,000

(注) △印…「銀行券」は過収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

の中心レートは、上記の資金余剰地合いを映じ月
中弱含みに推移し、18日には6.625%と年初来ボト
ムの水準まで低下したのち、月末にかけて目先
12月初の大幅資金不足を控え若干上昇したが、結
局月中では0.125%低下し、6.875%で越月した。

一方、手形売買レートは、1ヵ月物が月央以降
12月の大幅資金不足月を目前に控えシリ高傾向を
たどった(月末水準7.375%)一方、2ヵ月物は月央
以降やや強含みに推移したのち、月末にかけては
金利先安観の台頭を背景に都銀筋が売り渋り姿勢
を強めたため弱含みに転じ、結局前月末と同水準
(7.25~7.375%)で越月した。

この間、市場資金量の月中平残は、金利先安観
を背景に都銀等が取り入れを控えたほか、農林系
統機関の放資減(米代金支払等)が響き前月比減少
した。

(通貨—マネーサプライ伸び率は引続き上昇)

11月の銀行券平残は、前年同月比+5.7%と前
月(+5.8%)並みの伸びにとどまった(季節調整済
み前月比は+0.5%<前月+0.7%>)。これは、個人
消費の回復テンポが引続き緩やかであること等
を映じたものとみられる。10月のM₂+CD平残
前年比は、+10.8%と前月(+10.1%)比上昇を続
けた。これには、前年が取引需要の低迷や郵貯へ
のシフト等から低水準であったことによる面が大
きいが、長期貸出金利の先行き引上げ(11月実施)

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年10~12月平均	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4~6 "	2.8	2.1	1.6	1.5
7~9 "	4.8	4.9	1.6	2.1
56年8月	5.0	5.0	1.8	0.5
9 "	4.8	5.4	-0.7	0.7
10 "	5.3	5.8	1.3	0.7
11 "	6.6	5.7	1.9	0.5

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					未残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		準通貨	M ₂ +CD (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ '+CD	M ₃ +CD	
55年10～12月平均	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	9.4
4～6 〳	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	5.7	10.5
7～9 〳	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.7)	9.3	7.2	P 10.6
56年 7月	5.6	4.5	5.9	11.0	9.0(0.9)	9.4	7.4	P 10.7
8 〳	6.7	5.2	7.1	11.0	9.6(1.0)	8.5	5.8	P 10.0
9 〳	7.3	5.5	7.8	11.2	10.1(1.0)	10.0	8.5	P 11.1
10 〳	8.5	5.9	9.0	11.4	10.8(1.1)	10.7	9.6	P 11.3

(注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD未残は、一部日本銀行調査統計局推計による。2. M₁'=M₁+法人準通貨M₂=M₁+準通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

を見越した前倒し借入や増資代り金の滞留といった一時的要因もかなり影響している。このため、季節調整済み前月比でみても10月は+1.1%と前2ヵ月(各+1.0%)比若干伸びを高めた。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨が引続き緩やかな回復を示しているほか(+5.9%、前月+5.5%)、預金通貨、準通貨も貸出・増資代り金の滞留などから、それぞれ前月に比べ増加テンポを速めた(預金通貨+9.0%、前月+7.8%、準通貨+11.4%、前月+11.2%)。また、10月のM₂+CD未残前年比も、+10.7%と上昇を続けた(前月+10.0%)。

(財政資金—前年を下回る払超)

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、交付金の支払いや郵便貯金の低調持続等から34,161億円の払超となったものの、資金運用部が対市中条件付国債買入分の売戻しを実施(前年は逆に対市中条件付国債買入を実施)したことを主因に払超幅は前年(同45,205億円)をかなり下回った。一方、新規中・長期国債の発行(発行—賞還<4,362億円>)は、長期国債(額面7,000億円)、中

期入札債(同3,405億円)に加えて、割引国債(同500億円)が5月以来6ヵ月振りに発行されたことから6,222億円となった(前年8,448億円)。この間、外為会計は42億円の払超(前年同62億円)となった。この結果、総収支じりは、27,981億円の払超となったが払超幅は前年(同36,819億円)を大きく下回った。

(外国為替市場—円高化)

11月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、大幅なドル安・円高となった。すなわち、米国の公定歩合引下げ(14→13%、2日実施)等を映じて月初より円高歩調をたどり、とりわけ月央以降は米国における失業率上昇、マネーサプライの減少等を背景とする米ドル金利の急速な低下や、わが国国際収支の好調持続等を眺めて海外筋が円買い・ドル売り姿勢を強めたため円高のテンポを速め、結局月末には214円15銭と本年4月28日以来の215円台割れを示現した(月中19円20銭のドル安・円高)。

一方先物相場は、米ドル金利の速急な低下に伴い、ドルディスカウント幅は月末近く大幅に縮小

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年11月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	34,161	45,205	△ 11,044
純一般	33,276	44,125	△ 10,849
租税	△ 15,381	△ 13,902	△ 1,479
社会保障	2,817	2,716	101
防衛関係費	1,425	1,212	213
公共事業関係費	3,716	3,750	△ 34
交付金	20,631	19,191	1,440
義務教育費	3,226	1,865	1,361
一般会計諸払	3,970	3,792	178
資金運用部	△ 7,942	5,279	△ 13,221
保険	3,273	3,904	△ 631
郵便局	5,287	△ 1	5,288
国鉄	—	131	△ 131
電電	△ 789	△ 415	△ 374
金融公庫	1,787	1,295	492
食管	832	216	616
代預	53	864	△ 811
新規中・長期国債	△ 6,222	△ 8,448	2,226
発行	△ 10,584	△ 8,449	△ 2,135
償還	4,363	1	4,361
外為	42	62	△ 20
総収支じり	27,981	36,819	△ 8,838

(注) △印は揚題。

した(3ヵ月物先物年率10月末8.485%→11月末4.482%)。

(貸出—企業需資は引続き落着き基調)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中1,592億円増と前年(5,447億円増)を下回る小幅の増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+9.3%と前月(+9.7%)比低下した。また、10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、相互銀行が前年とは逆に純減となり、信用金庫も前年並みの減少となった。

最近の企業需資をみると、大企業を主体とした設備資金は堅調を継続している一方、一般運転資金が前向き増運資金に引続き動意がみられないほ

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF) (方式)	直先 (3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
56年4月	215.00	−43.25	d 9.209	1,370(345)
5 //	223.50	−37.80	d 10.022	1,518(356)
6 //	225.75	−36.43	d 10.276	1,560(294)
7 //	239.75	−28.46	d 11.595	1,482(262)
8 //	228.75	−34.64	d 11.016	1,560(248)
9 //	231.55	−33.01	d 10.019	1,601(400)
10 //	233.35	−31.99	d 8.485	1,360(241)
11 //	214.15	−43.82	d 4.482	1,622(312)
11月上旬	228.15	−34.99	d 7.275	1,598(313)
中 //	219.30	−40.44	d 5.198	1,612(323)
下 //	214.15	−43.82	d 4.482	1,671(294)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、−は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 56年4月以降の直先スプレッドは実勢値。

か、石油関連需資も一巡傾向にあり総じて、落着き基調を継続している。

この間、金融機関の融資態度をみると、年末にかけては決算・賞与資金等季節資金の増嵩もあり、融資伸び悩み懸念から前傾姿勢に弾みがつきかけた夏場頃に比べればやや落着きを取り戻しているが、基本的には金融緩和基調の下、積極的な融資方針を堅持しているよううかがわれる。ちなみに11月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」は、企業の資金繰り判断は漸次好転していることを示している(「楽である」—「苦しい」56年2月△11→8月△3→11月2)。

(預金、ポジション—預金吸収地合いは引続き堅調)

10月の全国銀行実質預金は、月中19,688億円減と前年(23,198億円減)に比べ小幅の減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.8%と前月(+10.3%)比上昇した。こうした当月の預金の減少は、前月末に周年・台乗せ運動等を背景に増嵩をみた期末協力預金の剝落といったいわゆる期明け要因が響いた面が大きく、預金地合いそのものは法・個人とも堅調を続けている模様である。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	41,931	28,634	28,757	-19,688	12,703	46,599	20,999	1,592
	前 年 比 増 減 率(%)	2.4倍	+ 21.0	+ 11.8	(-23,198)	+ 26.7	2.2倍	(- 1,521)	- 70.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.4	+ 10.3	+ 10.3	+ 10.8	+ 8.2	+ 8.6	+ 9.7	+ 9.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.7	+ 1.0	+ 2.2	+ 2.2	+ 0.9	+ 0.9
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	29,757	8,438	3,989	4,678	10,336	20,688	9,275	899
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 25.4	- 23.3	- 53.2	7.8倍	+ 10.1	2.7倍	(- 291)	- 41.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.7	+ 10.0	+ 9.7	+ 10.2	+ 7.8	+ 8.6	+ 9.5	+ 9.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 2.4	+ 0.2	+ 1.6	+ 2.0	+ 2.3	+ 1.1	+ 0.8
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	9,528	19,499	24,023	-25,637	-4,750	19,438	9,040	- 773
	前 年 比 増 減 率(%)	(-4,821)	+ 69.5	+ 52.0	(-24,105)	(-1,415)	+ 65.1	(- 1,648)	(+ 2,615)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.3	+ 10.1	+ 10.7	+ 10.9	+ 8.9	+ 8.1	+ 9.5	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.5	+ 2.7	+ 0.8	+ 0.5	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.3	+ 1.3
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,893	- 466	- 322	1,650	4,023	4,970	2,466	1,216
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 140)	(- 751)	(- 500)	- 18.8	+ 70.4	2.4倍	4.5倍	+ 6.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.6	+ 17.0	+ 18.6	+ 15.7	+ 7.8	+ 8.9	+ 9.7	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 8.4	+ 1.5	+ 1.9	+ 0.3	+ 2.3	+ 2.7	+ 1.5	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,167	9,727	8,835	- 7,267	492	8,598	4,405	- 870
	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	+ 78.2	2.1倍	(- 5,881)	- 70.7	+ 70.5	(- 361)	(+ 623)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.8	+ 10.8	+ 10.5	+ 8.0	+ 7.9	+ 9.1	+ 8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 2.6	+ 1.7	-	+ 1.8	+ 2.0	+ 1.0	+ 0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	7,620	10,067	5,073	- 1,605	-3,195	9,002	4,012	- 152
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 44.6	+ 45.9	5.9倍	(- 773)	(251)	+ 10.3	8.9倍	(- 198)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.7	+ 9.8	+ 10.5	+ 10.2	+ 6.9	+ 5.7	+ 6.3	+ 6.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.4	+ 0.9	+ 0.7	+ 1.2	+ 1.3	+ 0.6	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年10月は速報値。

一方、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

この間、10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記預貸事情の悪化を主因に大幅悪化をみたが、反面債券市況持ち直しを跳めた都銀等の債券対市中売却の進捗に伴い有価証券投資が前年以上に減少したため、悪化幅自体は12,029億円と若干ながら前年(12,537億円悪化)を下回った。

(貸出金利—全国銀行の貸出金利低下幅は更に縮小)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.004\%$ と前月($\Delta 0.011\%$)比更に低下幅が縮小し(月末水準7.636%)、今回および前回の低下局面を通じて最小の低下幅にとどまった(うち短期金利は $\Delta 0.014\%$ <前月 $\Delta 0.016\%$ >月末水準7.195%)。これは、本年3月の貸出標準金利引下げ見合いの利下げの動きがほぼ一巡してきたことが主因であるが、そのほか不要資月のため手形書替自体が少なかったこと等の季節的要因も影響し

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	56年		56年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 38,077 (△ 90,938)
	都市銀行	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 47,435 (△ 83,340)
	地方銀行	24,064 (12,344)	22,923 (12,171)	22,923 (12,171)	6,288 (△ 5,435)
	相互銀行	7,196 (4,755)	6,236 (4,103)	6,236 (4,103)	3,620 (1,945)
	信用金庫	39,995 (31,133)	38,491 (27,899)	38,491 (27,899)	37,377 (28,947)
増 減 額	全国銀行	18,305 (13,939)	12,957 (△ 13,800)	7,948 (11,982)	△ 12,029 (△ 12,537)
	都市銀行	7,273 (16,452)	14,896 (△ 10,432)	2,917 (△ 3,856)	3,354 (6,178)
	地方銀行	8,593 (△ 4,026)	△ 1,141 (△ 173)	9,383 (15,812)	△ 16,635 (△ 17,606)
	相互銀行	1,953 (516)	△ 960 (△ 652)	1,173 (1,777)	△ 2,616 (△ 2,158)
	信用金庫	7,019 (4,012)	△ 1,504 (3,234)	△ 618 (1,659)	△ 1,114 (1,048)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年10月は速報値。

ている。なお、今回利下げ局面1年3か月間の通算低下幅は△1.257%、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は45.7%と、前回緩和期の当初同期間の追従率(46.3%)並みとなった(うち短期△2.098%、追従率76.3%<前回77.8%>)。

この間、10月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行△0.013%(前月△0.027%)、信用金庫△0.022%(前月△0.035%)と低下幅は縮小したが、中小企業の需資伸び悩み下、貸出地盤確保のために付利方針を弾力化する動きもあって、4か月連

続全国銀行を上回る低下を示した。

◇株式市況は一進一退の動き、債券利回りは大幅低下

11月の株式市況は、月央にかけては円高基調等を背景とした外人買いに対する期待や先端技術関連株(光通信、薬品、産業用ロボット等)の循環物色買いなどから上昇したが、その後下旬に信用買い残高の増嵩(26日には委託保証金率を引上げ<30→40%>)や、急速な円高が嫌気され大型株、輸出関連優良株の売りが増加するなかで株価も反落し、結局旧ダウ7,549円33銭(前月末比49円91銭高)で越月した。なお、月中平均出来高も314百万株と引続き低調(10月316百万株)であった。

11月の公社債流通利回りは、米国金利の低下や為替の円高進行に加え、国内金利につき先安観が台頭したこともあり、証券会社が積極的に玉手当てを増加させたほか、農林系、信託、在日外銀等の買い意欲も徐々に高まったため、ほぼ一貫して低下歩調をたどり、25日には8.0%国債が軒並みオーバーパーを示現したほか、6.1%国債も昨年6月以来の低利回りとなった。その後月末にかけては高値警戒感による利喰い売りも出て利回りは小幅上昇したが、月中を通してみると各銘柄とも利回りは大幅に低下した(11月末8.0%国債<34

株式市況(東京市場・第1部)

	株 価 市 況		1日平均 出来高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧ダウ		
56年5月末	560.24	7,558.65	497	1,618
6 "	586.15	7,867.42	399	1,737
7 "	592.15	7,828.26	336	1,613
8 "	589.44	7,815.78	381	1,763
9 "	550.27	7,455.50	276	2,257
10 "	552.62	7,499.42	316	1,874
11 "	554.45	7,549.33	314	1,796
56年10月上旬末	556.02	7,516.22	406	1,839
中 "	528.95	7,109.92	245	1,826
下 "	552.62	7,499.42	294	1,874
11月上旬末	553.74	7,528.21	293	1,702
中 "	564.02	7,647.43	329	1,774
下 "	554.45	7,549.33	316	1,796

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第32回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A格債 (13銘柄 平均)	A格債 (2銘柄 平均)			
債 還 年 月	65/11	58/4	58/5	59/8~ 61/7	57/12~ 66/2	60/8~ 60/12	58/5~ 68/3	65/12~ 66/12	
利 回 り (%)	56年9月末 10 〃 11 〃	8.711 8.651 8.051	8.47 8.40 7.88	8.44 8.36 7.81	8.263 8.383 7.923	8.623 8.586 8.180	8.376 8.330 8.020	8.317 8.310 7.951	8.432 8.566 8.128
価 格 (円)	56年9月末 10 〃 11 〃	96.38 96.69 99.73	97.55 97.75 98.50	98.05 98.90 99.05	99.33 98.55 99.85	98.41 98.46 99.66	100.95 102.28 103.17	100.87 100.87 101.75	99.51 98.33 100.71
最近の新発債 応募者利回り(%)		8.367	8.375	8.375	8.000	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内の)2本立て。

回>8.651%、前月末比△0.601%、6.1%国債<10回>同9.000%、△0.680%)。こうした状況下、国債の売買高は大幅に増加し、東京証券取引所の国債大口取引高は月中4,175億円(10月中2,254億円)と過去最高の水準を記録した(30日には1日の出来高でも528億円と過去最高を記録)。

一方、現先レートは、月初来シリ高傾向をたどり、とくに月央以降は相場先高観による証券会社の支配玉の増加や資金需要期を控えた都銀等の売り意向の強まり等から短期物を中心に上昇した。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、693億円と引続き前年(162億円)を上回った。

11月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、電力債を中心とする事業債の増加等から3,387億円と前年(1,202億円)を大幅に上回った。消化状況をみると、発行量が多額となったにもかかわらず債券市況の急速な上昇を映じて、事業債、政保債、地方債とも好調な売行きであった。

11月の転換社債の発行は、8銘柄、1,045億円と前月(9銘柄、535億円)に引続き高水準となったが、株価不牙え等もあり売行きは総じて低調であった。

11月中・長期国債発行額(額面ベース、市中

発行分)は、長期国債7,000億円、割引国債500億円、中期利付国債3,405億円の計10,905億円(前年8,674億円)となった。

このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況をみると、長期国債は、取扱い額が利子再投資月にもかかわらず前月と同一水準(1,000億円)に止まったことや、債券市況が急速に上昇したことを映じて買い意欲が盛上ったため好調な売行きとなった。割引国債も、11月から発行条件が引上げられたこと(課税後応募者利回り6.098→6.400%)や5月以来半年振りの発行ということもあって順調な売行きを示した。一方、中期国債(2年物、クーポン・レート7.3%、4年物同7.9%)は、発行額が3,309億円と前月(1,079億円)に比べ大幅に増加したことなどから当初売行きは不牙えであったものの、その後月末にかけて金利先安観が強まり漸次売行きは回復した。

11月の金融債発行(純増ベース)は、新型商品(利子を元本に組み入れ、償還時に一括払い)の発売が開始(10月28日)されたことや、応募者利回りが引上げられたこと(7.6→8.0%)に加え、金利先安観を映じた債券市況の回復もあって個人を中心に購入意欲が持直し、3,089億円増と前月減少

(△134億円)のあと再び増加した。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年4～6月	社40	社25	億円1,563	億円1,037	億円356	億円199	億円1,207	億円838
7～9月	93	87	8,167	4,279	3,358	1,029	4,809	3,250
56年9月	56	53	4,723	2,598	2,066	701	2,657	1,897
10月	29	21	1,255	776	305	79	950	697
11月	34	37	1,700	1,776	693	162	1,007	1,604

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月	前年同月
事業債	3,870 (2,931)	2,775 (1,609)	720 (301)	745 (320)	1,460 (1,114)	280 (△96)
うち電力	2,850 (2,267)	1,500 (824)	350 (134)	600 (380)	1,090 (896)	240 (46)
一般	1,020 (664)	1,275 (785)	370 (167)	145 (△61)	370 (218)	40 (△142)
地方債	1,180 (893)	1,090 (819)	860 (755)	750 (643)	670 (534)	330 (249)
政保債	3,750 (3,534)	1,885 (916)	1,585 (814)	1,451 (1,409)	1,852 (1,739)	1,151 (1,049)
計	8,800 (7,358)	5,750 (3,344)	3,165 (1,870)	2,946 (2,372)	3,982 (3,387)	1,761 (1,202)
金融債	36,273 (4,621)	29,435 (862)	12,164 (179)	10,208 (△134)	13,421 (3,089)	13,411 (4,419)
うち利付	11,518 (3,724)	8,730 (539)	2,905 (396)	1,984 (△1,067)	5,895 (2,655)	5,640 (2,425)
新規中・長期国債	17,806 (14,023)	24,371 (23,232)	17,500 (17,500)	9,306 (6,294)	10,905 (5,256)	8,674 (8,674)
※ うち証券会社引受分	3,700	700	700	1,000	1,500	3,300
転換社債	835	740	310	535	1,045	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。